

一般質問



浦野 英樹
うらの ひでき
(大分市)

孤独死といかに向き合うか

■防止と早期発見

「孤独死とは、身の回りに起きること」を周知し、「孤独死に至る前に必要な支援や情報を当事者に届ける」ことが必要。家族友人職場地域等「人とつながり」を維持することが重要で、孤独死してしまったとしても、周囲の人とのつながりがあれば早く孤独死を発見し、遺体の損傷や金銭的負担を少なくすることが可能。知事からは、地域の中での人とのつながりを創出し、若年層に対してはひきこもり支援等を通じて、孤立を生まない為の取り組みを続けていく旨答弁がありました。

■検視について

孤独死の発見後、警察により身元、事件性の有無の確認である「検視」が行われます。遺族に最初に死の事実を伝え、故人の

最終的な生活状況や死亡日時を推定するのは警察の仕事になります。県警本部長からは、事件死の可能性を見逃さない、そして、遺体には礼をつくす対応をしている旨、答弁がありました。

■死亡届の届出人不在問題

遺体を引き受ける親族が不在の場合、戸籍の死亡届を提出できず火葬ができない問題が起きています。最終的には身元不明者と同様、市町村が戸籍の手続と火葬を行います。死亡届の届出人は任意後見受任者でも可能となる等、対象は広がっていますが、孤独死が増える現状に戸籍法が追いついていません。市町村レベルで起きている問題を県としても把握し、国に制度改善の提案をして欲しい旨、要望しました。

■孤独死と住宅問題

孤独死現場の居室は「特殊清掃」が必要となるケースが多く、家財撤去清掃後に部屋を明け渡すまでの家賃が必要です。主には大きな負担となります。部屋の状態回復には「孤独死保険」という商品があり、周知を拡大すべきであると要望しました。また、特殊清掃に関して、感染症対策も必要であり、事業

者のレベルを確保する為の対応が行政としても必要ではないかと問題提起しました。

一般質問



ばば はやし
馬場 林
(中津市)

県職員と教職員の働き方改革

今回の一般質問では、①「人口の社会的影響として、雇用の維持、最低賃金、差別・偏見の防止、②児童養護施設退所者等への支援、③働き方改革として、県内企業の働き方改革、県職員・教職員の働き方改革、④教育について、特別支援学級の配置基準、県立高校の定員内不合格、⑤中津日田道路の進捗状況の5項目について質問しました。

県職員・教職員の働き方改革について

(質問) 現職で亡くなられた方は、2011年からの10年間で、知事部局41人、小・中・県立学校で76人にも上ります。病気休職者は、知事部局で2011年度末10人、2020年度末22人

と増加し、一方教職員の病気休職者は、2011年度119人、2020年度末82人と減少傾向にあります。ここ数年は減少幅が小さくなっています。そこで、県と県教育委員会は、これまでの働き方改革をどのように評価し、これを踏まえて今後の取り組みをどのように行っていくかお尋ねします。

(総務部長答弁) 県では、平成30年3月に長時間労働の是正に向けた職員行動指針を策定し、勤務時間の適正管理や公務効率の向上等の働き方改革に取り組み、一定の成果をあげてきた。具体的には、勤務時間管理システムの導入により、個々の勤務実態を把握し、恒常的に時間外勤務が多い班には、定数配分を増やすなど対応。また、新型「コナ」への対応では、保健所等の職員や兼務職員の配置など、業務負担が偏らないよう努めてきた。病気休職等を未然に防ぐことも重要であり、長時間勤務職員に産業医がきめ細かく面接指導を行うほか、メンタル相談の窓口強化等、職員に向き合いながら体制を充実。県職員の働き方改革には、これがゴールというものはなく、不断に組織を挙げて取り組むことが必要であると考えている。今後とも、明る

く風通しの良い職場づくりをはじめ、職員が健康で意欲ややりがいを持って職務を遂行できるよう取り組んでまいります。

(教育長答弁) 教育委員会では、教員が子どもと向き合う時間を拡充するため、平成20年に「学校現場の負担軽減PT」を設置し、研修・会議の縮減や学校現場への調査文書の削減等、教職員の負担軽減に取り組んできた。また、教員が本来担うべき学習指導や生徒指導等に専念できるように、SC、SSW及びSS等の外部人材の活用も進めてきたところ。さらに、部活動指導員の配置や適切な休養日等を設定するなど、部活動改革にも取り組んできた。これらの取り組みにより、県立学校では時間外在校等時間及び長時間勤務者数とも令和2年度は前年度から減少しており、一定の成果もみられる。今後は、在校等時間の上限等に関する方針に基づき1年単位の変形労働時間制の適用を見据え適正な勤務時間管理の徹底を図る。併せて、ICTの活用により、オンライン研修等の充実のほか、全市町村共通の校務支援システムが順次導入されることで、負担軽減や業務効率化がさらに進むものと考えている。引き続き、市町村教育委